



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ 上場取引所 東
コード番号 4398 URL <https://www.bbsec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 貴志
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部部長 (氏名) 高田 宜史 TEL 03 (5338) 7430
定時株主総会開催予定日 2025年9月19日 配当支払開始予定日 2025年9月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	6,103	△5.5	257	△62.6	251	△63.8	142	△68.7
2024年6月期	6,457	9.4	689	29.6	694	31.4	455	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	32.42	32.20	6.8	6.3	4.2
2024年6月期	103.37	102.54	24.7	18.0	10.7

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	3,797	2,107	55.5	481.38
2024年6月期	4,127	2,066	50.1	467.98

（参考）自己資本 2025年6月期 2,107百万円 2024年6月期 2,066百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	102	△298	△275	1,426
2024年6月期	895	△225	△116	1,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	-	5.00	-	5.00	10.00	44	9.7	2.4
2025年6月期	-	5.00	-	10.00	15.00	67	46.3	3.2
2026年6月期（予想）	-	8.00	-	8.00	16.00		15.3	

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	16.3	700	171.4	670	166.7	460	222.3	104.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	4,585,674株	2024年6月期	4,571,574株
② 期末自己株式数	2025年6月期	207,020株	2024年6月期	156,633株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	4,402,369株	2024年6月期	4,406,791株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む一方で、国際情勢や地政学リスクの高まりの長期化、為替レートの変動や物価上昇なども相まって、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境下において、デジタル化の進展やクラウド基盤の活用、生成AIの登場などに伴い、DX（デジタルトランスフォーメーション）の動きが一段と加速しております。これに伴いセキュリティの重要性も一層高まっております。政府も国家安全保障戦略において、「能動的サイバー防御」を掲げ、関連法案の成立やサイバーセキュリティ対策の推進に取り組んでおり、官民を問わず、セキュリティ強化の流れが続いております。

当社は「便利で安全なネットワーク社会を創造する」というビジョンのもと、サイバー犯罪から企業および消費者を守ることを重要な責務と位置付け、事業を展開しています。近年、サイバー犯罪がさらに多様化・高度化する中、当社は、上流工程におけるセキュリティ・コンサルティングから脆弱性診断、セキュリティの監視・運用までフルラインアップでサービスを提供できる体制を有しており、これを強みに総合的なサイバーセキュリティ対策をお客様に提供しております。さらに、金融庁から公表、運用開始がされている「金融分野におけるサイバーセキュリティガイドライン」の準拠支援サービスを提供するなど、企業をサイバー犯罪から守るための取り組みも積極的に展開しております。

当事業年度は、期初より営業戦略を総合ソリューション提案の充実へと転換いたしました。具体的には、監査・コンサルティング営業を強化し、そこから派生する脆弱性診断や情報漏えい対策サービスの拡充に取り組みました。この取り組みにより、顧客への提案内容は従来よりも総合的なものとなり、商談規模も拡大いたしました。一方で案件のクロージングや精査には当初の想定よりも時間を要したために売り上げの計上が遅れ、当事業年度の売上高は大幅減少となりました。しかしながら、こうした総合提案型への営業戦略転換は、経済安全保障推進法の施行や政府によるサイバーセキュリティ強化策の推進といった国の政策方針とも合致しており、将来的な事業成長に向けた基盤を構築できたものと考えております。

この結果、当事業年度における業績は、売上高6,103,956千円（前期比5.5%減）、営業利益257,905千円（前期比62.6%減）、経常利益251,262千円（前期比63.8%減）、当期純利益142,725千円（前期比68.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度における流動資産は2,561,039千円となり、前事業年度末に比べ472,996千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金が494,332千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は1,236,808千円となり、前事業年度末に比べ143,036千円増加いたしました。その主な内容は、投資有価証券が116,117千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,797,848千円となり、前事業年度末に比べ329,959千円減少いたしました。

（負債）

当事業年度における流動負債は1,304,247千円となり、前事業年度末に比べ378,849千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等が166,910千円、短期借入金が100,000千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は385,794千円となり、前事業年度末に比べ7,199千円増加いたしました。その主な内容は、長期借入金44,060千円増加した一方で、長期リース債務が58,928千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,690,041千円となり、前事業年度末に比べ371,650千円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度における純資産合計は2,107,806千円となり、前事業年度末に比べ41,690千円増加いたしました。その主な内容は、当期純利益142,725千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.5%（前事業年度末は50.1%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ494,332千円減少し、1,426,410千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は102,082千円（前期は895,052千円の収入）となりました。その主な内容は、税引前当期純利益251,244千円や減価償却費174,165千円の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は298,349千円（前期は225,243千円の支出）となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出109,285千円及びその他の投資による支出100,000千円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は275,222千円（前期は116,311千円の支出）となりました。その主な内容は、短期借入金の返済による支出100,000千円があったことなどによるものであります。

（4）今後の見通し

本日開示いたしました「2026年6月期の業績予想について」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,742	1,426,410
売掛金	709,476	647,644
商品及び製品	3,604	2,139
仕掛品	21,415	28,899
前払費用	380,325	433,443
その他	3,554	26,389
貸倒引当金	△5,083	△3,885
流動資産合計	3,034,035	2,561,039
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	44,545	47,075
減価償却累計額	△13,819	△16,842
建物(純額)	30,725	30,232
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	383,053	332,018
減価償却累計額	△340,958	△290,382
工具、器具及び備品(純額)	42,095	41,636
リース資産		
リース資産	406,869	367,023
減価償却累計額	△166,890	△188,573
リース資産(純額)	239,978	178,450
有形固定資産合計	312,800	250,319
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	119,796	165,336
ソフトウェア仮勘定	318,846	289,297
リース資産	38,604	11,785
その他	46	37
無形固定資産合計	477,293	466,457
投資その他の資産		
投資有価証券	120,000	236,117
出資金	—	97,963
長期前払費用	37,263	34,740
繰延税金資産	71,017	76,437
敷金及び保証金	75,149	74,773
その他	247	—
投資その他の資産合計	303,678	520,031
固定資産合計	1,093,772	1,236,808
資産合計	4,127,808	3,797,848

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,005	310,709
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	90,042	55,939
リース債務	79,622	58,928
未払金	78,016	84,372
未払費用	59,177	39,425
未払法人税等	190,796	23,886
未払消費税等	104,324	17,542
預り金	50,839	47,976
契約負債	637,715	663,661
その他	1,556	1,805
流動負債合計	1,683,097	1,304,247
固定負債		
長期借入金	89,263	133,324
リース債務	194,037	135,109
退職給付引当金	88,116	81,681
株式給付引当金	—	28,493
その他	7,177	7,186
固定負債合計	378,594	385,794
負債合計	2,061,691	1,690,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,825	301,465
資本剰余金		
資本準備金	195,825	201,465
その他資本剰余金	67,259	71,668
資本剰余金合計	263,084	273,133
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,730,007	1,827,656
利益剰余金合計	1,730,007	1,827,656
自己株式	△222,801	△298,951
株主資本合計	2,066,116	2,103,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	4,502
評価・換算差額等合計	—	4,502
純資産合計	2,066,116	2,107,806
負債純資産合計	4,127,808	3,797,848

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,457,471	6,103,956
売上原価		
製品期首棚卸高	5,857	3,604
当期製品製造原価	4,387,195	4,352,832
仕入値引及び戻し高	1,729	—
合計	4,391,324	4,356,437
製品期末棚卸高	3,604	2,139
製品売上原価	4,387,719	4,354,298
売上総利益	2,069,751	1,749,658
販売費及び一般管理費	1,380,544	1,491,752
営業利益	689,206	257,905
営業外収益		
受取利息	169	956
受取配当金	2	782
為替差益	5,362	—
補助金収入	4,306	12,160
保険配当金	540	620
その他	1,111	1,366
営業外収益合計	11,492	15,885
営業外費用		
支払利息	6,409	4,693
為替差損	—	15,167
その他	—	2,667
営業外費用合計	6,409	22,528
経常利益	694,289	251,262
特別損失		
固定資産除却損	2,278	18
特別損失合計	2,278	18
税引前当期純利益	692,011	251,244
法人税、住民税及び事業税	250,213	116,011
法人税等調整額	△13,732	△7,492
法人税等合計	236,480	108,519
当期純利益	455,530	142,725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	295,005	195,005	28,297	223,302	1,318,517	1,318,517	△208,749	1,628,075
当期変動額								
新株の発行	820	820	-	820	-	-	-	1,640
剰余金の配当	-	-	-	-	△44,040	△44,040	-	△44,040
当期純利益	-	-	-	-	455,530	455,530	-	455,530
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△80	△80
自己株式の処分	-	-	3,772	3,772	-	-	21,218	24,991
株式給付信託による自 己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△143,010	△143,010
株式給付信託に対する 自己株式の処分	-	-	35,190	35,190	-	-	107,820	143,010
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	820	820	38,962	39,782	411,489	411,489	△14,051	438,041
当期末残高	295,825	195,825	67,259	263,084	1,730,007	1,730,007	△222,801	2,066,116

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	1,628,075
当期変動額			
新株の発行	-	-	1,640
剰余金の配当	-	-	△44,040
当期純利益	-	-	455,530
自己株式の取得	-	-	△80
自己株式の処分	-	-	24,991
株式給付信託による自 己株式の取得	-	-	△143,010
株式給付信託に対する 自己株式の処分	-	-	143,010
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	438,041
当期末残高	-	-	2,066,116

当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	295,825	195,825	67,259	263,084	1,730,007	1,730,007	△222,801	2,066,116
当期変動額								
新株の発行	5,640	5,640	-	5,640	-	-	-	11,280
剰余金の配当	-	-	-	-	△45,075	△45,075	-	△45,075
当期純利益	-	-	-	-	142,725	142,725	-	142,725
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△96,092	△96,092
自己株式の処分	-	-	4,408	4,408	-	-	19,782	24,191
株式給付信託による自 己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株式給付信託に対する 自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	158	158
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	5,640	5,640	4,408	10,048	97,649	97,649	△76,150	37,187
当期末残高	301,465	201,465	71,668	273,133	1,827,656	1,827,656	△298,951	2,103,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	2,066,116
当期変動額			
新株の発行	-	-	11,280
剰余金の配当	-	-	△45,075
当期純利益	-	-	142,725
自己株式の取得	-	-	△96,092
自己株式の処分	-	-	24,191
株式給付信託による自 己株式の取得	-	-	-
株式給付信託に対する 自己株式の処分	-	-	158
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,502	4,502	4,502
当期変動額合計	4,502	4,502	41,690
当期末残高	4,502	4,502	2,107,806

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	692,011	251,244
減価償却費	215,951	174,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△1,197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,648	△6,434
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	28,493
受取利息及び受取配当金	△172	△1,738
支払利息	6,409	4,693
為替差損益 (△は益)	△12,255	24,594
固定資産除却損	2,278	18
売上債権の増減額 (△は増加)	16,745	61,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,575	△6,017
前払費用の増減額 (△は増加)	11,634	△50,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,088	19,703
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,082	25,945
その他	87,176	△122,804
小計	1,061,045	401,859
利息及び配当金の受取額	172	969
利息の支払額	△6,496	△4,651
法人税等の支払額	△159,668	△296,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,052	102,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△102,624	△86,816
投資有価証券の取得による支出	△120,000	△109,285
敷金の差入による支出	—	△2,338
敷金の回収による収入	—	90
その他	△2,618	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,243	△298,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△118,595	△90,042
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△130,146	△79,622
ストックオプションの行使による収入	1,640	11,280
自己株式の取得による支出	△80	△96,092
自己株式の処分による収入	24,991	24,350
配当金の支払額	△44,120	△45,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,311	△275,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,092	△22,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564,590	△494,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,151	1,920,742
現金及び現金同等物の期末残高	1,920,742	1,426,410

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	157,161千円	151,915千円
給料及び手当	450,040	497,167
株式給付引当金繰入額	—	7,118
退職給付費用	4,758	4,655
業務委託費	148,205	175,522
減価償却費	15,056	10,699
貸倒引当金繰入額	37	△1,197
おおよその割合		
販売費	47.3%	44.1%
一般管理費	52.7%	55.9%

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	467.98円	481.38円
1株当たり当期純利益金額	103.37円	32.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.54円	32.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	455,530	142,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	455,530	142,725
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,406,791	4,402,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	35,659	30,673
(うち新株予約権 (株))	(35,659)	(30,673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員向け株式給付信託の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当事業年度89,900株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (当事業年度89,975株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。